

《巻頭言》

はじめに

理事・副学長(研究・地域連携担当)

小 沢 喜 仁

福島大学は、東日本大震災および原子力発電所事故からの多くの学びを活かしながら、「地域と共に歩む人材育成大学」として、研究、教育、そして地域をはじめとする社会への貢献に、教職員と学生が一体となって取り組んできております。これまでに皆さまからいただきましたご協力とご支援にあらためて御礼を申し上げます。

ふくしまにおいては、「復興から地方創生へ」とそのステージが変化し、福島・イノベーションコースト構想において「廃炉基盤研究」「ロボット技術開発」をはじめとする国家的レベルのイノベーションの取り組みをもとにした地域の活性化が推進されています。県としても、「再生可能エネルギー研究」「農業技術の高度化」「医療関連産業の推進」などの分野においてもそのリーダーシップのもとに取り組みが進んでおり、これらの研究開発の成果はいろいろな場面で紹介されるようになってきています。本学の研究者の研究活動も、「環境放射能研究所(IER)」や「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」の成果が示すように、さまざまな活動が大学や研究機関、企業、地域などとの連携により外部資金をもとに進められてきています。高度な技術開発研究の必要性やその成果、また付随的に生じる影響などについて、ステークホルダーである地域住民の理解を形成しながらその取り組みを大きく進めることが求められています。

文部科学省と経済産業省は、昨年12月5日に、産学官のイノベーションを促進するため、「組織」対「組織」の産学官連携を深化させるための方策や、その方策の実行・実現に必要な具体的な行動等について取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定しました。本学においても、このガイドラインに対応しながら、各研究科・学類での特徴ある研究教育を戦略的に進めることが必要となっています。ふくしまの地方創生に対応したコミュニティ再生と産業形成が求められており、FUREと産官民学連携の活動を行う地域創造支援センター(CERA)との改編による社会連携推進機構(仮称)について検討しています。両センターの活動について相互補完的な連携・協力に加え、さらに外部経費の獲得を専門的な知識経験により行う本部機能との融合により、研究活動や教育活動等への企画・実施・支援に係わる高度な連携を可能にする組織構築への必要性が高くなっています。

昨年度定めた研究ポリシーの理念において、「福島大学は、自発性と自律性に基づく多様な研究を尊重し、世界の平和と豊かさに貢献する視野を持って研究を推進します。」としています。一方で、全世界的な課題としては高度なICT化によるサイバー空間とフィジカル区間との融合による産業革命としての「Industry 4.0」や、社会的変革「Society 5.0」に象徴される新たな潮流への対応が求められています。福島大学はこれからも社会と対話をしながら研究活動を進めて参ります。皆さまのご理解をいただきますとともに、いっそうのご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。